

(証券コード 4464)

平成28年6月7日

株主のみなさまへ

大阪府中央区谷町2丁目6番5号
株式会社ソフト99コーポレーション
代表取締役社長 田中秀明

第62期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

また、このたびの熊本地震により被災されましたみなさまには謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申しあげます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日(月曜日)午後5時30分(営業時間終了時)までに到着するようご返送をお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 日 時 | 平成28年6月28日(火曜日) 午前10時(午前9時開場予定) |
| 2. 場 所 | 大阪府中央区谷町2丁目6番5号 当社本社 9階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1.第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、
連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2.会計監査人および監査役会の第62期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.soft99.co.jp>)に掲載させていただきます。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス同上)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復してまいりました。しかしながら、円安に伴う物価上昇により、消費意欲の本格的な回復には未だ道半ばであることや、長期にわたる原油安に起因する資源国の経済停滞など、現在も先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社および連結子会社7社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して事業活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は220億52百万円、前期比7億9百万円(3.3%)の増収、営業利益は22億50百万円、前期比4億99百万円(28.6%)の増益、経常利益は24億39百万円、前期比4億96百万円(25.5%)の増益、投資有価証券の売却益があったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は17億74百万円、前期比8億31百万円(88.2%)の増益となりました。

各セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

<ファインケミカル>

当事業を取り巻く環境において、主要得意先では業態を超えた販売競争や購買手法の多様化による来店客数の低迷により、厳しい中での活動となりましたが、消費者向け一般製品分野におきましては、下記のとおり堅調に推移しました。

自動車ボディお手入れ製品では、市場に根付く製品を育てることを目指したモノ創りを進め、店頭での訴求方法を工夫し、販売を伸ばすとともに、暖冬による洗車需要の早期高まりを見据え、春の新製品を早期に立ち上げ、導入強化を進めたことにより、前期を上回る結果となりましたが、目標達成には至らず、課題を残しました。

ガラスお手入れ製品では、主力の『ガラコ』シリーズにおいて、10月に発売したガラス以外の透明樹脂部品にも使用できる新製品の販売および企画品導入が好調に推移したことや、ワイパー販売において得意先との取り組み強化が進み、高単価のワイパーブレード本体の販売が増加したことより、前期を上回る結果となりました。

自動車用補修製品では、当社の提案する軽補修ニーズ対応の売り場作りが得意先に浸透・拡大したことにより、前期を上回る結果となりました。これらの結果、消費者向け一般製品分野全体では前期を上回る結果となりました。

業務用製品分野では、エコカーの一部に好調な販売があったものの、新車販売台数は前年割れが続く厳しい環境となりましたが、自動車販売現場へのアプローチを継続し、新規開拓を進めた結果、自社ブランドのコーティング剤『G'ZOX』の販売が伸長したことやOEMの受注増加、また自動車以外の屋外設置物へのコーティングなど新分野の販売が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

家庭用製品分野では、インフルエンザや花粉対策によるマスク着用が広く浸透したことにより、メガネの曇り止め関連製品の需要が増加しました。また、メガネケア製品の企画採用が小売店を中心に定着し、販売を伸ばしたことにより、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売では、ロシアや東南アジアなどの資源国における経済の減速が進み、中国においても経済成長の鈍化が見られるなど各仕向け先における経済停滞が長期化するリスクが高まる中での活動となりました。

中国においては、株式・不動産投資の低迷が続いておりますが、一般消費への影響は現時点では少なく、eコマースなど新たな販売分野において消費の拡大が見られました。そのような中、日本からの輸出においては特に撥水剤を中心に出荷が増加しました。また、上海現地法人からの中国国内向け出荷も順調に推移したことにより、輸出、現地出荷ともに前期を上回る結果となりました。

東アジアにおいては台湾で現地代理店との取り組み強化によってガラスお手入れ製品を中心に出荷が伸長したものの、韓国向け出荷が年度後半に大きく落ち込み、前期を下回る結果となりました。

東南アジアにおいては、政情不安の影響によりタイ向け出荷が減少、またマレーシア、インドネシアにおいても原油安による景気停滞の影響により出荷に落ち込みが見られました。一方で、ミャンマー向け出荷は、市場の拡大とともに伸びたものの、これらをカバーするには至らず、前期を下回る結果となりました。

ロシアにおいては、長引く経済制裁と原油価格下落による景気低迷により、低廉な消耗品の出荷が落ち込む中、代わりに高付加価値の製品を強化し、落ち込みのカバーを目指しましたが、前期を下回る結果となりました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

T P M S (タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売事業では、安全意識の高まりを受けて、トラック向け販売の新規開拓の増加に加えて既存顧客からのリピート受注が始

まったこと、またOEMの受注がまとまったことにより販売が増加しました。なお、当事業を担っている㈱オレンジ・ジャパンは、当期より売上高が通年で計上されるようになったことが寄与しております。

これらの結果、＜ファインケミカル＞事業部門は、国内営業部門の売上が好調に推移し、売上高は106億90百万円、前期比3億44百万円(3.3%)の増収となりました。また、前期に発生した新製品拡販のために増加した広告宣伝費が当期は平常水準となったことや海外販売における高付加価値製品の販売強化で粗利ミックスが変化したことにより、営業利益は12億25百万円、前期比2億94百万円(31.6%)の増益となりました。

＜ポーラスマテリアル＞

産業資材部門では、国内販売において新用途の開拓に注力し、顧客の細かいニーズへの対応を強化したことで売上の底上げが図れたことや、医療用途の本格的な展開が加わったこと、併せて半導体業界の復調により主力の洗浄用製品の販売が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。海外販売では、ハードディスクメーカー向け製品の販売が落ち込んだものの、半導体向け洗浄用製品が業界の復調により販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門では、国内販売において代理店との取り組み強化により、車用製品の販売が増加したことや流通チャネルの精査・店頭活動強化が車用製品以外の販売増加につながったことによって、前期を上回りました。海外販売では、主にアメリカやインドネシア向けが好調に推移したことにより前期を上回る結果となりました。

これらの結果、＜ポーラスマテリアル＞事業部門の売上高は49億9百万円、前期比2億69百万円(5.8%)の増収となり、営業利益は、売上高の増加による工場の好調な稼働が原価率改善につながったことによって6億49百万円、前期比1億40百万円(27.6%)の増益となりました。

＜サービス＞

オートサービス事業では、損害保険を利用した修理需要が低迷する中、入庫促進に向けてキャンペーンを実施し、前期並みを維持することに努めるとともに、新規顧客の開拓による自動車販売現場からの入庫増加やカーラッピング、プロテクションフィルムを始めとする美装サービスも販売を伸ばしたことによって前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業では、普通自動車教習は消費税増税に伴う駆け込み需要が落ち着いたことで通常稼働となりましたが、単価の高い大型車教習にシフトしたことにより、全体の稼働が向上したことによって、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業では、主力の生協向け販売において、企画採用数とヒット商品の増加により販売が増加したことや、大口受注がまとまったことなどにより好調に推移しました。また、インターネット販売においても、自社サイトの好調な販売や得意先へ出荷を伸ばしたことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、＜サービス＞事業部門の売上高は49億83百万円、前期比87百万円(1.8%)の増収となり、営業利益は、利益率の高い生活用品企画販売事業の販売が伸長したことに加え、経費が前期並みに推移したことによって、1億2百万円、前期比25百万円(33.4%)の増益となりました。

＜不動産関連＞

不動産賃貸事業では、当社が保有する不動産の稼働率向上により前期を上回る結果となりました。

温浴事業では、季節に合わせたイベントや旬の食材をメニューに盛り込むことによって来店客数を伸ばしてまいりましたが、年度後半から、一部店舗での設備故障に伴って来店客数が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業では、引き続き利用者拡大に努めております。

これらの結果、＜不動産関連＞事業部門の売上高は14億68百万円、前期比8百万円(0.6%)の増収、営業利益は2億60百万円、前期比38百万円(17.6%)の増益となりました。

(2) 企業集団の主要な事業セグメント（平成28年3月31日現在）

事業セグメント	主要製品・事業内容等	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
＜ファインケミカル＞ (株)ソフト99コーポレーション 上海速特99化工有限公司 アスモ(株) (株)オレンジ・ジャパン	洗車用品(カーワックス等) 自動車用補修・整備用品 その他・家庭用品等 TPMSの企画・開発・販売事業	10,690,619	48.5	103.3
＜ポーラスマテリアル＞ アイオン(株)	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業	4,909,858	22.3	105.8
＜サービス＞ (株)ソフト99オートサービス アスモ(株) (株)くらし企画	オートサービス事業 自動車教習事業 生活用品企画販売事業	4,983,763	22.6	101.8
＜不動産関連＞ (株)ソフト99コーポレーション アライズ(株)	不動産賃貸事業 温浴事業、介護予防支援事業	1,468,731	6.6	100.6
合 計		22,052,973	100.0	103.3

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、5億59百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	区分
<ファインケミカル>	株式会社ソフト99コーポレーション	工具器具備品
<ポラスマテリアル>	アイオン株式会社	機械装置
<サービス>	株式会社ソフト99オートサービス	車両運搬具

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 企業集団の財産および損益の状況

区分	第59期 平成25年3月期	第60期 平成26年3月期	第61期 平成27年3月期	第62期 (当連結会計年度) 平成28年3月期
売上高(百万円)	21,752	21,599	21,343	22,052
経常利益(百万円)	2,098	2,091	1,943	2,439
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,352	1,112	943	1,774
1株当たり当期純利益(円)	62.50	51.43	43.45	81.60
総資産(百万円)	45,347	46,534	48,068	49,417
純資産(百万円)	40,195	41,179	41,639	42,565
1株当たり純資産額(円)	1,860.64	1,900.43	1,915.80	1,962.99

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
アイオン株式会社	482,500千円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
アスモ株式会社	80,000千円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業
株式会社くらし企画	50,000千円	100%	生活用品企画販売事業
株式会社ソフト99オートサービス	50,000千円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
アライズ株式会社	50,000千円	100%	介護予防支援事業
株式会社オレンジ・ジャパン	30,000千円	100%	TPMSの企画・開発・販売事業
上海速特99化工有限公司	5,650千米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

(7) 対処すべき課題

当社グループが平成26年4月に策定した中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は、次のとおりであります。

- ・成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい付加価値製品・サービスを提供
- ・成長市場（海外新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる
- ・未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進
- ・社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

これらの基本方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を意識した営業活動を行うことで、資本効率の改善を目指しております。

セグメント別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

<ファインケミカル>

消費者向け一般製品分野では、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを活かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした「ガラコワイパー」の拡販に加え、トップブランドであるガラコシリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、

車内アメニティ分野進出においては、女性ドライバー向けアイテムのラインナップ強化を図り、販売拡大に努めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用製品分野では、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。更には、表面改質処理システム「フレイムボンド」を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用製品分野では、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、メガネのシャンプーシリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ周辺製品の開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用DIY補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野での市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外事業では、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジアおよびロシア市場においては、現地代理店との連携強化を継続し、販売の拡大を図るとともに、高付加価値製品の販売強化を行い、利益改善を進めてまいります。

新規仕向け先開拓においては、ヨーロッパへ販路を開拓するなど市況の変化を施策の柔軟な対応でカバーしてまいります。

T P M S（タイヤ空気圧監視装置）につきましては、主に運輸運送関連企業向けに、タイヤトラブル予防と燃費悪化防止およびタイヤ交換に係るコストダウンにつながるT P M S活用ソリューションの提案を行います。また、乗用車向けT P M Sアフターパーツの提供や自動車部品メーカー向けO E M製品の提供等を通じて、日本国内における認知向上と市場拡大を目指します。

<ポラスマテリアル>

産業資材部門では、現在の主要用途である半導体・液晶・HDD（ハードディスクドライブ）製造装置向けの消耗部材等、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ（クリーンルームの清掃等に適している、塵を発生させない綿棒）等、PVA（ポリビニルアルコール）素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活関連資材部門では、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

<サービス>

オートサービス事業では、首都圏エリアを中心に整備・钣金塗装市場の新規顧客獲得に努めます。また損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの钣金修理の紹介入庫が減少傾向にある中、新たな収益源の構築のため、自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新美装サービスメニューの更なる拡充や物販強化、車両買取などを通して既存得意先との取り組み強化と新たな顧客層開拓を図ります。

自動車教習事業では、経営資源の最適化による効率的な運営を目指すため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、引き続き繁閑を最小限にすることに取り組みます。また、現在進めている法人向け講習メニューの拡充を加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

生活用品企画販売事業では、主要得意先である生協向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れを更に加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

<不動産関連>

不動産賃貸事業では、現在当社が保有する物件の稼働率維持向上を目指します。

温浴事業では、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。

介護予防支援事業では、地域に根差したリハビリ特化型デイサービスの定着を目指し、理学療法士等、機能訓練指導員による高品質で安定したサービスの提供を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(8) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

本	社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支	店	東京支店（東京都江東区）、大阪営業部（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市昭和区）、福岡支店（福岡市南区） 仙台支店（仙台市宮城野区）
営	業	札幌営業所（札幌市豊平区）
工	場	三田工場（兵庫県三田市）
R & D	センター	神戸市北区
流	通	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
研	修	神戸市北区
ス	ー	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

② 子会社

アイオン株式会社

本	社	大阪市中央区谷町2丁目6番4号
営	業	東京（東京都江東区）、大阪（大阪市中央区）
工	場	関東工場（茨城県古河市）

アスモ株式会社

本	社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
自	動	兵庫県尼崎市

株式会社くらし企画

本	社	東京都江東区東雲2丁目11番12号
営	業	大阪オフィス（大阪市中央区）
物	流	埼玉県桶川市、兵庫県西宮市

株式会社ソフト99オートサービス

本	社	大阪府中央区内淡路町 3 丁目 1 番 3 号
営	業	所 鶴見営業所(大阪市鶴見区)、京都営業所 (京都府八幡市) 東大阪営業所・高井田営業所(大阪府東大阪市) 東京営業所(東京都江東区)、千葉営業所(千葉市若葉区)
工	場	大阪市鶴見区、大阪府東大阪市、東京都江東区、京都府八幡市

アライズ株式会社

本	社	大阪府中央区谷町 2 丁目 6 番 5 号
営	業	所 ポシブル尼崎 (兵庫県尼崎市)

株式会社オレンジ・ジャパン

本	社	東京都江東区東雲 2 丁目 1 1 番 1 2 号
---	---	---------------------------

上海速特99化工有限公司

本	社	・	工	場	上海市松江区五昆路 5 号
---	---	---	---	---	---------------

(9) 企業集団の使用人の状況 (平成28年 3 月31日現在)

使	用	人	数	前連結会計年度末比増減数
			736名	20名増

(注) 上記には、派遣およびパート等の臨時使用人365名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (平成28年 3 月31日現在)

借入金	借入金残高
株式会社りそな銀行	66,779千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	49,943千円
株式会社鳥取銀行	33,295千円
株式会社みずほ銀行	16,647千円

(注) 上記借入金は、従業員の福利厚生の充実および中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの導入によるものです。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,274,688株
- ③ 株主数 7,554名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.8%
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.8
CGMLPBCLIENTACCOUNT/COLLATERAL	1,408	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	937	4.3
BNYGCMCLIENTACCOUNTJPRDACISG (FE-AC)	899	4.1
株式会社エイチイーエス	835	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	799	3.7
田中 秀明	661	3.0
田中 信	603	2.8
佐藤 佐世子	594	2.7

（注）持株比率は自己株式数（388,425株）を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	田 中 秀 明	
取 締 役 会 長	田 中 明 三	アライズ(株) 代表取締役社長
常 務 取 締 役	西 川 保	管理本部長 (株)くらし企画 監査役 アライズ(株) 取締役 (株)オレンジ・ジャパン 監査役
常 務 取 締 役	辻 平 春 幸	生産統括本部長兼三田工場長 上海速特99化工有限公司 監事
取 締 役	奥 埜 佳 秀	営業統括本部長兼東京支店長 (株)オレンジ・ジャパン 取締役
取 締 役	石 居 誠	企画開発本部長
取 締 役	田 中 信	相談役
取 締 役	中 務 英 三	
常 勤 監 査 役	古 居 祐	アスモ(株) 監査役 (株)ソフト99オートサービス 監査役
監 査 役	平 井 康 博	弁護士
監 査 役	竹 村 聡	公認会計士、税理士 アライズ(株) 監査役 (株)ニイタカ 社外取締役（監査等委員）
監 査 役	樋 口 秀 明	公認会計士、税理士 アイオン(株) 監査役

- (注) 1.取締役中務英三氏は、社外取締役であります。
2.監査役平井康博氏、監査役竹村聡氏および監査役樋口秀明氏は社外監査役であります。
3.監査役竹村聡氏および監査役樋口秀明氏はともに公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4.当社は、中務英三氏、平井康博氏、竹村聡氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5.田中明三氏は、平成28年3月31日付で当社の取締役を辞任いたしました。
6.田中信氏は、平成28年5月2日に逝去いたしました。

② 取締役および監査役の報酬等の総額
イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	8名 (1)	147百万円 (5)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4名 (3)	23百万円 (14)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	12名 (4)	171百万円 (19)

(注) 1.上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額27百万円(うち監査役1百万円)が含まれております。

2.取締役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。

3.監査役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

ロ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名1百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等の関係

・ 監査役竹村聡氏は、(株)ニイタカの社外取締役(監査等委員)であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・ 監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン(株)の監査役であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・ 取締役会および監査役会への出席状況

区 分	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 中 務 英 三	15回	100%	12回	92.3%
監 査 役 平 井 康 博	15回	100%	12回	92.3%
監 査 役 竹 村 聡	15回	100%	12回	92.3%
監 査 役 樋 口 秀 明	15回	100%	13回	100%

(注) 1.取締役中務英三氏は、監査役会に定期的に出席し、監査役との連携を図っています。

2.上記のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回あります。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役中務英三氏は、取締役会において約30年間にわたり海外(英国)にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事したグローバルな経験と知識に基づき助言・発言しております。

監査役平井康博氏は、取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

監査役竹村聡氏は、取締役会では主に公認会計士として財務・会計等の見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

監査役樋口秀明氏は、取締役会では主に経営学修士、公認会計士および税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 ひびき監査法人
- ② 報酬等の額

区 分	報 酬 等 の 額
1.当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	27百万円
2.当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループ全体の統治方針として、当社グループを取り巻く各ステークホルダーとの関わり方についての行動原則となる『ソフト99グループ行動憲章』および『ソフト99コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を定め、管理運用しております。

これらに基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することの確保およびその他会社の業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムを構築運用しております。その概要は以下のとおりであります。

内部統制システムに関する基本的な考え方

次に掲げる事項の達成を通して企業価値の最大化を図ることを、内部統制システムを構築していく上での基本方針とする。

- ①業務執行を適切に監視・監督することによる経営の効率化
- ②経営の実態を正確に迅速に公表することによる信頼性の向上
- ③リスクマネジメント(適切なリスクコントロールとリスクテイク)およびコンプライアンスの徹底

上記事項達成のため、代表取締役社長を委員長とし、取締役および部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築を推進する。

1.取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①グループ行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を伝えることにより、企業活動の礎となる法令および社会規範の遵守を全役職員に徹底する。
- ②全社的な法令遵守体制の整備および問題点の把握に努めるため、内部統制委員会内部に、取締役会決議により選任された取締役を部会長とする法令遵守部会を設置し、法令遵守に関する重要な問題を審議し、法令遵守部会長はその結果を随時内部統制委員会と取締役会に報告する。
また、取締役は管掌部門の法令遵守に関する問題点を分析し、その対策を具体化する。
- ③取締役および監査役が法令遵守上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守部会に報告する体制を構築する。
- ④使用人が法令上疑義のある行為等について法律事務所に報告することを可能とする内部通報制度を設ける。
また、法律事務所より通報を受けた法令遵守部会は、顧問弁護士等とその内容を調査し、再発防止策を協議・決定し、全社的な再発防止策を実施する。
- ⑤使用人の法令・定款等違反行為については法令遵守部会から人事部門に処分を求める。
取締役および監査役の法令・定款等違反行為については法令遵守部会長が取締役会に

具体的な処分を答申する。

- ⑥社会の秩序、企業の健全な事業活動の脅威となる反社会的な団体・個人とは一切の関係を持たず、一切の利益を供与しない。又、総務部門に不当要求防止責任者を設置し、不当要求等が生じた場合は、総務部門を窓口として顧問弁護士や所轄警察署と連携して適切な措置を講じる。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ①文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に関する諸情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）により記録に残し、保存する。
- ②取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①内部監査部門は、内部統制委員会と連携し、各部門の日常的なリスク管理の状況（リスクに対する適切な判断と対処状況）を監査し、随時、内部統制委員会および取締役会に報告する。
- ②内部統制委員会内部に危機管理部会を設置し、代表取締役社長を同部会の部会長、総務担当取締役を同副部会長とし、危機管理の強化を推進する。
- ③経営に重大な影響を与える事態を把握した場合には、代表取締役社長を長とする危機管理対策本部を設置し、外部専門家等とも連携し、迅速かつ適切な対応を行う。

4.取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制

各取締役は、管掌部門のリスクコントロール・リスクテイクを的確に判断・実行し、以下①～④の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ①取締役会規程、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等に基づく職務権限の分配・意思決定ルールを徹底検証する。
- ②取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部門毎の業績目標と予算を設定する。
- ③月次・四半期業績はＩＴを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役および取締役会に報告する。
- ④取締役会による月次業績の精査と改善策を実施する。

監査役は上記①～④に関する取締役の職務の執行の適正・効率性について監査する。

5.当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①関係会社管理規程その他関連規程に基づき、子会社の内部統制の統括は内部統制委員会とし、内部監査、経営企画、人事、総務の各部門と連携し、各子会社の内部統制の構築、運用状況を定期的に確認、把握、評価するとともに必要に応じて改善のための支援を行う。又、内部監査部門は内部監査を行い、各子会社の職務執行状況等に関して検証し、各社と協議のうえ、改善を図り、内容について当社代表取締役に報告する。

- ②内部統制委員会が当会社同様の手法により子会社のリスクを総括的に管理する。
 - ③各子会社間との定期的なヒアリングおよびグループ全体の経営会議開催により、事業状況の報告を求め、経営・財務等の内容を適切に把握し、重要事項については事前協議を行う。
 - ④必要に応じて当社の取締役又は使用人に子会社の取締役を兼務させ、当該兼務者から、子会社の取締役会および代表取締役の職務執行状況等を報告させる。
 - ⑤グループ中期経営計画等を策定し、それに則り主要経営目標等の設定および進捗について定期的な管理、検証を行う。
 - ⑥子会社に対して、グループ行動憲章の周知徹底、法令遵守に関する社内研修等の啓蒙活動および内部通報制度の運用によりグループ全体としての統制環境の強化に努める。
- 6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ①監査役は、使用人に対して監査業務に必要な事項を指示することができるものとする。
 - ②監査役から、監査業務に必要な指示を受けた使用人はその指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとし、補助使用人には、監査役に同行し取締役会やその他の重要会議に出席する機会を確保する。
- 7.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制次に定める事項を監査役に遅滞なく報告する。
- ①会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ②毎月の経営状況として重要な事項
 - ③内部監査の状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - ④法令・定款の違反に関する事項
 - ⑤内部通報制度の通報状況および内容
 - ⑥その他法令遵守に関する重要な事項
 - ⑦上記のほか監査役がその職務遂行上報告を要すると判断した事項
- 8.子会社の取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- ①子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役、監査役、使用人に報告することができる体制を整備する。
 - ②報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを保証する。

- 9.監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について発生する諸費用の前払い又は支出した諸費用等の償還や、負担した債務の弁済を請求した際は、その費用等が監査役の職務の執行に基づき発生したものでないことを当社が証明できる場合を除き、すみやかにこれに応じる。
- 10.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①監査役は、取締役又は使用人に対して、適宜必要な調査・報告等を要請することができる。
 - ②監査役は、取締役又は使用人が開催する諸会議に適宜出席することができる。
 - ③必要に応じ、専門分野別の弁護士、公認会計士等を招聘し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- 11.財務報告の信頼性を確保するための体制
財務諸表および財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために必要な体制を整備する。
また、統制システムの有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役に報告し、適切な運用および継続的な改善を行う。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

- ①取締役会を15回開催し、法令等に定められた事項や経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、取締役間意思疎通を図り相互に業務執行を監督しました。また、取締役会には独立社外取締役・監査役・独立社外監査役が参加し、各ステークホルダーの立場から客観的な助言・提言を行うことで、受託者責任を踏まえた合理的な取締役会運営を行ってまいりました。
- ②監査役会を13回開催し、監査方針や監査計画を協議決定するとともに、取締役の職務執行、法令・定款等の遵守状況について監査しました。
- ③グループ経営会議を2回開催し、中期経営計画および各年度予算の執行状況を評価しました。
- ④内部監査部門は、内部統制システムが適切に機能しているか、不正が行われていないか、改善すべき事項はないか等、独立した立場から検証し、各部門に対して定期的に業務監査を実施しました。
- ⑤会計監査人、監査役および内部監査部門は連携に努め、情報交換会を年5回行い、適宜情報交換を行っております。
- ⑥法令、社内規程等の違反を報告するための通報窓口を社内および社外に設け、通報者の保護を徹底するとともに違反等の早期発見と是正に努めています。

~~~~~  
(本事業報告中の記載数字は、金額および株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。)

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部             |              | 負 債 の 部                 |              |
|---------------------|--------------|-------------------------|--------------|
| 科 目                 | 金 額          | 科 目                     | 金 額          |
| 【 流 動 資 産 】         | 【20,909,606】 | 【 流 動 負 債 】             | 【3,209,076】  |
| 現 金 お よ び 預 金       | 14,493,355   | 支 払 手 形 お よ び 買 掛 金     | 1,002,306    |
| 受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 | 3,452,612    | 未 払 金                   | 355,813      |
| 有 価 証 券             | 200,415      | 未 払 費 用                 | 727,415      |
| 商 品 お よ び 製 品       | 1,395,394    | 未 払 法 人 税 等             | 628,377      |
| 原 材 料 お よ び 貯 蔵 品   | 611,234      | そ の 他                   | 495,163      |
| 仕 掛 品               | 242,118      | 【 固 定 負 債 】             | 【3,642,866】  |
| 繰 延 税 金 資 産         | 262,089      | 長 期 借 入 金               | 166,667      |
| そ の 他               | 273,447      | 繰 延 税 金 負 債             | 220,188      |
| 貸 倒 引 当 金           | △21,061      | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 830,663      |
| 【 固 定 資 産 】         | 【28,507,426】 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 551,390      |
| ( 有 形 固 定 資 産 )     | (21,723,946) | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 1,457,655    |
| 建 物 お よ び 構 築 物     | 5,120,143    | そ の 他                   | 416,302      |
| 機 械 装 置 お よ び 運 搬 具 | 722,273      | 負 債 合 計                 | 6,851,943    |
| 土 地                 | 15,642,007   | 純 資 産 の 部               |              |
| 建 設 仮 勘 定           | 49,078       | 【 株 主 資 本 】             | 【42,358,091】 |
| そ の 他               | 190,443      | ( 資 本 金 )               | (2,310,056)  |
| ( 無 形 固 定 資 産 )     | (154,522)    | ( 資 本 剰 余 金 )           | (3,229,986)  |
| ( 投 資 そ の 他 の 資 産 ) | (6,628,957)  | ( 利 益 剰 余 金 )           | (37,226,543) |
| 投 資 有 価 証 券         | 6,170,982    | ( 自 己 株 式 )             | (△408,493)   |
| 会 員 権               | 60,056       | 【その他の包括利益累計額】           | 【206,998】    |
| 繰 延 税 金 資 産         | 201,659      | (その他の有価証券評価差額金)         | (905,044)    |
| そ の 他               | 245,722      | ( 土 地 再 評 価 差 額 金 )     | (△643,437)   |
| 貸 倒 引 当 金           | △49,463      | ( 為 替 換 算 調 整 勘 定 )     | (90,998)     |
| 資 産 合 計             | 49,417,032   | (退職給付に係る調整累計額)          | (△145,608)   |
|                     |              | 純 資 産 合 計               | 42,565,089   |
|                     |              | 負 債 純 資 産 合 計           | 49,417,032   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 【売上高】           |         | 22,052,973 |
| 【売上原価】          |         | 14,075,861 |
| 売上総利益           |         | 7,977,111  |
| 【販売費および一般管理費】   |         | 5,726,775  |
| 営業利益            |         | 2,250,336  |
| 【営業外収益】         |         |            |
| 受取利息            | 50,350  |            |
| 受取配当金           | 56,538  |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 1,506   |            |
| その他の            | 90,989  | 199,384    |
| 【営業外費用】         |         |            |
| 支払利息            | 24      |            |
| その他の            | 9,924   | 9,949      |
| 経常利益            |         | 2,439,772  |
| 【特別利益】          |         |            |
| 固定資産売却益         | 11,847  |            |
| 投資有価証券売却益       | 259,176 |            |
| 国庫補助金           | 21,799  | 292,823    |
| 【特別損失】          |         |            |
| 固定資産売却損         | 183     |            |
| 固定資産除却損         | 57,375  |            |
| 減損損失            | 1,000   | 58,558     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,674,036  |
| 法人税、住民税および事業税   |         | 931,969    |
| 法人税等調整額         |         | △32,714    |
| 当期純利益           |         | 1,774,781  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,774,781  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                           | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                         | 2,310,056 | 3,137,248 | 35,834,691 | △275,240 | 41,006,755 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △382,930   |          | △382,930   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 1,774,781  |          | 1,774,781  |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △287,404 | △287,404   |
| 自己株式の処分                       |           | 92,737    |            | 154,151  | 246,888    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | 92,737    | 1,391,851  | △133,253 | 1,351,335  |
| 当期末残高                         | 2,310,056 | 3,229,986 | 37,226,543 | △408,493 | 42,358,091 |

| 項 目                           | その他の包括利益累計額      |              |              |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当期首残高                         | 1,280,616        | △670,232     | 102,174      | △79,538          | 633,019           | 41,639,775 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |              |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                        |                  |              |              |                  |                   | △382,930   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |              |              |                  |                   | 1,774,781  |
| 自己株式の取得                       |                  |              |              |                  |                   | △287,404   |
| 自己株式の処分                       |                  |              |              |                  |                   | 246,888    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △375,571         | 26,795       | △11,176      | △66,069          | △426,021          | △426,021   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △375,571         | 26,795       | △11,176      | △66,069          | △426,021          | 925,314    |
| 当期末残高                         | 905,044          | △643,437     | 90,998       | △145,608         | 206,998           | 42,565,089 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部    |              | 負 債 の 部        |              |
|------------|--------------|----------------|--------------|
| 科 目        | 金 額          | 科 目            | 金 額          |
| 【流動資産】     | 【16,271,459】 | 【流動負債】         | 【1,724,780】  |
| 現金および預金    | 12,893,185   | 買掛金            | 482,615      |
| 受取手形       | 410,277      | 未払金            | 256,420      |
| 売掛金        | 1,225,646    | 未払費用           | 384,467      |
| 有価証券       | 200,415      | 未払法人税等         | 451,000      |
| 商品および製品    | 915,952      | 未払消費税等         | 87,420       |
| 原材料および貯蔵品  | 354,530      | その他の           | 62,856       |
| 仕掛品        | 47,863       | 【固定負債】         | 【2,315,851】  |
| 前払費用       | 43,101       | 長期借入金          | 166,667      |
| 繰延税金資産     | 153,269      | 繰延税金負債         | 285,541      |
| その他の       | 28,673       | 再評価に係る繰延税金負債   | 830,663      |
| 貸倒引当金      | △1,455       | 退職給付引当金        | 385,654      |
| 【固定資産】     | 【27,017,309】 | 役員退職慰労引当金      | 376,300      |
| (有形固定資産)   | (16,384,048) | 預り保証金          | 259,423      |
| 建物         | 4,158,073    | その他の           | 11,602       |
| 構築物        | 139,196      | 負債合計           | 4,040,632    |
| 機械装置       | 130,623      | 純資産の部          |              |
| 車両運搬具      | 36,835       | 【株主資本】         | 【38,986,528】 |
| 工具器具備品     | 72,763       | (資本金)          | (2,310,056)  |
| 土地         | 11,818,584   | (資本剰余金)        | (3,229,986)  |
| 建設仮勘定      | 27,972       | 資本準備金          | 3,116,158    |
| (無形固定資産)   | (101,383)    | その他資本剰余金       | 113,827      |
| (投資その他の資産) | (10,531,876) | (利益剰余金)        | (33,854,980) |
| 投資有価証券     | 6,170,898    | 利益準備金          | 148,040      |
| 関係会社株式・出資金 | 2,432,906    | その他利益剰余金       | 33,706,939   |
| 関係会社長期貸付金  | 2,105,900    | 別途積立金          | 30,000,000   |
| 会 員 権      | 60,056       | 繰越利益剰余金        | 3,706,939    |
| その他の       | 107,107      | (自己株式)         | (△408,493)   |
| 貸倒引当金      | △344,990     | 【評価・換算差額等】     | 【261,607】    |
| 資産合計       | 43,288,768   | (その他有価証券評価差額金) | (905,044)    |
|            |              | (土地再評価差額金)     | (△643,437)   |
|            |              | 純資産合計          | 39,248,136   |
|            |              | 負債純資産合計        | 43,288,768   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額     |            |
|---------------------|---------|------------|
| 【 売 上 高 】           |         | 11,556,789 |
| 【 売 上 原 価 】         |         | 6,420,801  |
| 売 上 総 利 益           |         | 5,135,987  |
| 【販売費および一般管理費】       |         | 3,651,958  |
| 営 業 利 益             |         | 1,484,029  |
| 【 営 業 外 収 益 】       |         |            |
| 受 取 利 息 お よ び 配 当 金 | 206,966 |            |
| 仕 入 割 引             | 11,724  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額     | 23,146  |            |
| そ の 他               | 46,416  | 288,254    |
| 【 営 業 外 費 用 】       |         |            |
| 支 払 利 息             | 19      |            |
| そ の 他               | 2,064   | 2,083      |
| 経 常 利 益             |         | 1,770,199  |
| 【 特 別 利 益 】         |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 1,015   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益   | 259,176 | 260,191    |
| 【 特 別 損 失 】         |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損       | 18      |            |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 42,707  |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損   | 49,999  | 92,725     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |         | 1,937,665  |
| 法人税、住民税および事業税       |         | 666,091    |
| 法 人 税 等 調 整 額       |         | △22,657    |
| 当 期 純 利 益           |         | 1,294,231  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |           |                 |               |           |                 |           |               |          |            |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|----------|------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |           |               | 自己株式     | 株主資本計      |
|                             |           | 資 準 備 本 金 | そ の 他 本 金 剰 余 金 | 資 剰 余 金 本 金 計 | 利 準 備 益 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 剰 余 金 計 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |            |
| 当期首残高                       | 2,310,056 | 3,116,158 | 21,089          | 3,137,248     | 148,040   | 29,900,000      | 2,895,638 | 32,943,679    | △275,240 | 38,115,743 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                 |               |           |                 |           |               |          |            |
| 剰余金の配当                      |           |           |                 |               |           |                 | △382,930  | △382,930      |          | △382,930   |
| 当期純利益                       |           |           |                 |               |           |                 | 1,294,231 | 1,294,231     |          | 1,294,231  |
| 別途積立金の積立                    |           |           |                 |               |           | 100,000         | △100,000  | －             |          | －          |
| 自己株式の取得                     |           |           |                 |               |           |                 |           | －             | △287,404 | △287,404   |
| 自己株式の処分                     |           |           | 92,737          | 92,737        |           |                 |           | －             | 154,151  | 246,888    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                 |               |           |                 |           | －             |          | －          |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | 92,737          | 92,737        | －         | 100,000         | 811,301   | 911,301       | △133,253 | 870,785    |
| 当期末残高                       | 2,310,056 | 3,116,158 | 113,827         | 3,229,986     | 148,040   | 30,000,000      | 3,706,939 | 33,854,980    | △408,493 | 38,986,528 |

| 項 目                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                 |                     | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------------------|-----------------|---------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高                       | 1,280,616            | △670,232        | 610,383             | 38,726,126 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                 |                     |            |
| 剰余金の配当                      |                      |                 |                     | △382,930   |
| 当期純利益                       |                      |                 |                     | 1,294,231  |
| 別途積立金の積立                    |                      |                 |                     | －          |
| 自己株式の取得                     |                      |                 |                     | △287,404   |
| 自己株式の処分                     |                      |                 |                     | 246,888    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △375,571             | 26,795          | △348,775            | △348,775   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △375,571             | 26,795          | △348,775            | 522,009    |
| 当期末残高                       | 905,044              | △643,437        | 261,607             | 39,248,136 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代 表 社 員 公認会計士 渡 部 靖 彦 ⑤  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告の謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡 部 靖 彦 ⑤  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告の謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

株式会社ソフト99コーポレーション 監査役会

常勤監査役 古 居 祐 ㊞

監査役 平 井 康 博 ㊞

監査役 竹 村 聡 ㊞

監査役 樋 口 秀 明 ㊞

(注) 監査役平井康博氏、監査役竹村聡氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施すること、および連結配当性向25%の配当と、機動的な自社株買いを含めた総還元性向30%を一つの目安とすることを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、普通配当を中間配当より1円増配して当社普通株式1株につき金9円50銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、207,919,498円となります。

これにより、年間配当金は中間配当金(1株につき8円50銭)と合わせまして、1株につき18円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
なお、取締役田中明三氏は平成28年3月31日付で辞任いたしました。  
また、取締役田中信氏は平成28年5月2日に逝去いたしました。  
つきましては、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | た な か ひ で あ き<br>田 中 秀 明<br>(昭和46年8月19日)   | 平成 8 年10月 当社入社<br>平成20年 6 月 当社取締役経営企画室長<br>平成25年 4 月 当社代表取締役社長兼経営企画室長<br>平成27年 4 月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                     | 661,976株          |
| 2         | に し か わ た も つ<br>西 川 保<br>(昭和25年12月16日)    | 昭和56年 2 月 当社入社<br>平成18年 6 月 当社取締役管理本部長兼経理部長<br>平成20年 6 月 (株)ニシモト(現(株)くらし企画)監査役(現任)<br>平成22年 7 月 当社常務取締役経理部長<br>平成26年 7 月 アライズ(株)取締役(現任)<br>平成27年 3 月 (株)オレンジ・ジャパン監査役(現任)<br>平成27年 4 月 当社常務取締役管理本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)くらし企画監査役<br>アライズ(株)取締役<br>(株)オレンジ・ジャパン監査役 | 37,100株           |
| 3         | つ じ ひ ら は る ゆ き<br>辻 平 春 幸<br>(昭和31年8月18日) | 昭和50年 3 月 当社入社<br>平成15年 6 月 当社取締役三田工場副工場長兼物流部長<br>平成16年 6 月 当社取締役三田工場長兼物流部長<br>平成24年 1 月 上海速特99化工有限公司監事(現任)<br>平成24年 4 月 当社常務取締役三田工場長<br>平成26年 4 月 当社常務取締役生産統括本部長兼三田工場長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>上海速特99化工有限公司監事                                                          | 29,700株           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | おく の よし ひで<br>奥 埜 佳 秀<br>(昭和31年7月3日)                 | 昭和54年 4 月 当社入社<br>平成20年 6 月 当社取締役営業本部長<br>平成20年11月 当社取締役営業本部長兼東京支店長<br>平成26年 4 月 当社取締役営業統括本部長兼ホールセール<br>ソリューションズ本部長兼ホームプロダクト<br>営業部長兼東京支店長(現任)<br>平成27年 3 月 (株)オレンジ・ジャパン取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)オレンジ・ジャパン取締役 | 43,100株           |
| 5         | いし い まこと<br>石 居 誠<br>(昭和35年6月13日)                    | 昭和59年12月 当社入社<br>平成23年 6 月 当社取締役企画開発本部副本部長兼研究開発部長<br>平成25年 4 月 当社取締役企画開発本部長兼研究開発部長兼<br>商品開発部長<br>平成28年 4 月 当社取締役企画開発本部長(現任)                                                                                      | 27,700株           |
| 6         | <b>新任</b><br>こ にし とし ゆき<br>小 西 紀 行<br>(昭和35年3月27日)   | 昭和58年 4 月 当社入社<br>平成22年 8 月 当社営業本部副本部長兼リテイルソリューションズ<br>東日本統括部長<br>平成23年 7 月 当社営業統括本部リテイルソリューションズ本部長<br>(現任)<br>平成26年 6 月 アイオン(株)取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アイオン(株)取締役                                              | 24,000株           |
| 7         | <b>社外</b><br>なか つかさ えい ぞう<br>中 務 英 二<br>(昭和26年5月23日) | 昭和49年 4 月 伊藤忠商事(株)入社<br>平成 2 年10月 ノムラ・インターナショナルplc<br>(野村グループ英国現地法人)入社<br>平成15年10月 伊藤忠ヨーロッパ会社入社<br>平成20年11月 伊藤忠ロジスティクス英国会社入社<br>平成26年 6 月 当社社外取締役(現任)                                                            | 一株                |
| 8         | <b>新任 社外</b><br>い はら けい こ<br>井 原 慶 子<br>(昭和48年7月4日)  | 平成26年 4 月 BMW電気自動車アンバサダー就任<br>平成26年 4 月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科特任<br>准教授就任(現任)<br>平成27年 3 月 愛知県春日井市文化スポーツ大使(現任)<br>平成27年 4 月 経済産業省産業構造審議会委員(現任)<br>平成27年 7 月 外務省ジャパンハウス国内有識者諮問委員(現任)                                | 一株                |

- (注) 1.小西紀行氏、井原慶子氏は新任の取締役候補者であります。
- 2.社外取締役候補者井原慶子氏の戸籍上の氏名は本島慶子であります。
- 3.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 4.中務英三氏、井原慶子氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- (1)中務英三氏は、約30年間にわたり海外（英国）にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事してきました。経営の監督に際して、グローバルな経験と知識に基づく、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しております。今後もの確な助言がいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2)井原慶子氏は、モータースポーツ業界において女性レーシングドライバーとして常に新たな挑戦を続けることにより、数多くの実績を残されてきました。また、自動車メーカーや官公庁、大学という産官学の幅広い分野において自動車産業の発展に関する取り組みを進めてこられるとともに、女性活躍社会を目指す活動の一環として、女性のモータースポーツ参加環境づくりを継続されています。これらの挑戦者としての前向きな姿勢と自動車産業に関する幅広い経験と知見に基づき、当社事業の成長に資する様々な助言をいただけるものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 5.中務英三氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年になります。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。再任された場合は、引き続き独立役員とする予定です。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員(4名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふるい ゆたか<br>古 居 祐<br>(昭和28年6月11日)            | 昭和57年 8 月 当社入社<br>平成14年 4 月 当社内部監査室長<br>平成22年 6 月 アスモ(株)監査役(現任)<br>平成24年 6 月 (株)ソフト99オートサービス監査役(現任)<br>平成24年 6 月 当社常勤監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アスモ(株)監査役<br>(株)ソフト99オートサービス監査役                                                                                                                                                          | 28,400株    |
| 2     | 社外<br>ひら い やす ひろ<br>平 井 康 博<br>(昭和31年6月15日) | 昭和63年 4 月 弁護士登録(現)<br>平成 6 年 4 月 山本・平井法律事務所共同設立<br>平成20年 1 月 平井康博法律事務所開設<br>平成20年 6 月 当社監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                                        | 一株         |
| 3     | 社外<br>たけ むら さとし<br>竹 村 聡<br>(昭和44年3月13日)    | 平成 4 年 4 月 監査法人伊東会計事務所入社<br>平成 7 年 3 月 公認会計士登録(現)<br>平成10年 7 月 ペガサス監査法人(現ひびき監査法人)入社<br>平成13年12月 税理士登録(現)<br>平成14年 7 月 公認会計士竹村聡事務所開設<br>平成19年 8 月 (株)ニイタカ非常勤監査役<br>平成24年 6 月 当社監査役(現任)<br>平成26年 7 月 アライズ(株)監査役(現任)<br>平成26年10月 天神橋税理士法人代表社員就任(現任)<br>平成27年 8 月 (株)ニイタカ取締役(監査等委員)(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ニイタカ社外取締役(監査等委員)<br>アライズ(株)監査役 | 4,000株     |
| 4     | 社外<br>ひ ぐち ひで あき<br>樋 口 秀 明<br>(昭和46年4月14日) | 平成 6 年 4 月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行<br>平成18年12月 監査法人トーマツ入社<br>平成20年 4 月 G C A サヴィアングループ(株)入社<br>平成20年 7 月 公認会計士登録(現)<br>平成23年 5 月 樋口秀明公認会計士事務所開設<br>平成23年 7 月 税理士登録(現)<br>平成24年 4 月 税理士法人アイデア共同設立社員就任<br>平成24年 6 月 アイオン(株)監査役(現任)<br>平成24年 6 月 当社監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アイオン(株)監査役                                                    | 3,700株     |

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.平井康博氏、竹村聡氏、樋口秀明氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- (1)平井康博氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての独立した立場から幅広い専門知識、経験等を当社のコンプライアンス経営の強化に活かしていただきたいためです。同氏は社外監査役としての職歴以外で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、引き続き社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2)竹村聡氏を社外監査役候補者とした理由は、監査法人事務所での法定監査実績、他社での監査役としての職務経験、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識等により独立した立場から当社の監査体制を更に充実、強化していただきたいためです。同氏は社外監査役としての職歴以外で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、引き続き社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (3)樋口秀明氏を社外監査役候補者とした理由は、経営学修士、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識ならびにM&Aアドバイザーとしての実務経験等により、独立した立場から当社の経営体制への助言と監査体制を更に充実、強化していただきたいためです。同氏は会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、引き続き社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- 3.平井康博氏、竹村聡氏、樋口秀明氏は、現在、当社の社外監査役であります。それぞれの監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって平井康博氏が8年、竹村聡氏、樋口秀明氏は4年となります。
- 4.当社は、平井康博氏、竹村聡氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、再任された場合は、引き続き独立役員とする予定です。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成28年3月31日をもって取締役を辞任いたしました田中明三氏および平成28年5月2日に逝去いたしました取締役田中信氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期および方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。退任取締役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                                                                                     |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 田中明三 | 昭和56年7月 当社取締役<br>平成4年3月 当社専務取締役<br>平成8年4月 当社代表取締役社長<br>平成16年4月 当社取締役会長<br>平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長<br>平成22年4月 当社取締役会長<br>平成28年3月 当社取締役会長辞任 |
| 田中信  | 昭和40年5月 当社取締役<br>昭和51年10月 当社代表取締役社長<br>平成8年4月 当社取締役相談役<br>平成28年5月 逝去                                                                   |

以上

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

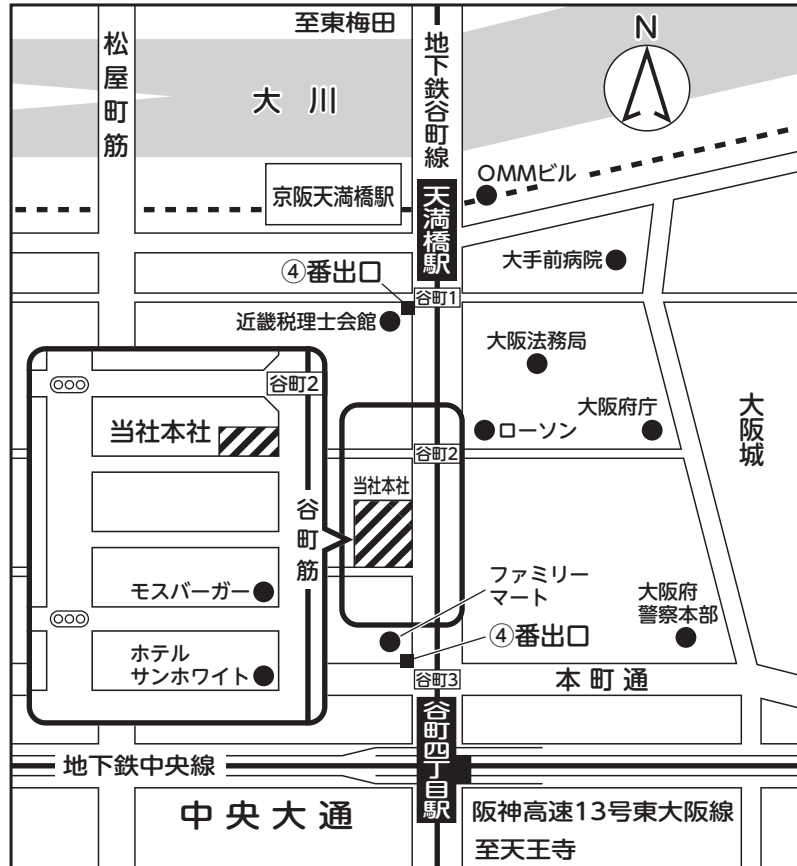
| 科 目               | 金 額        |
|-------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | 2,330,330  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | △35,485    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | △308,772   |
| 現金および現金同等物に係る換算差額 | △981       |
| 現金および現金同等物の増加額    | 1,985,091  |
| 現金および現金同等物の期首残高   | 12,063,921 |
| 現金および現金同等物の期末残高   | 14,049,012 |

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号 当社本社9階会議室  
TEL 06 (6942) 8761



交通 地下鉄 中央線 「谷町四丁目」駅下車④出口 徒歩約4分  
谷町線 「天満橋」駅下車④出口 徒歩約6分  
京阪電車 「天満橋」駅下車 徒歩約9分

※ 駐車場の用意をいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。